

ダイナミック周波数共用管理システム(仮称)の構築に関する情報提供依頼書

2021年6月21日
一般社団法人電波産業会

1 情報提供依頼の概要

(1) 背景と目的

一般社団法人電波産業会（以下、「ARIB」という。）は、電波法に基づき指定を受けた電波有効利用促進センターとして、ダイナミック周波数共用業務（電波法第102条17第2項第2号に規定された業務）を実施することとしています。

この業務は、総務省において、第5世代移動通信システム（5G）の普及や更なる周波数需要に応えるため、2019年度及び2020年度に「異システム間の周波数共用技術の高度化事業」として、5G等の候補周波数帯における既存無線システムとの稠密な周波数共用を可能とするデータベース等を活用したダイナミックな周波数共用（以下、Dynamic Spectrum Sharing「DSS」という。）技術の研究開発及び技術的条件等の調査検討を実施してきており、その成果を導入して実現するものです。

この導入に関しては、2021年4月20日、情報通信審議会から「2.3GHz帯周波数の移動通信システムに係る技術的条件」について一部答申があり、今後、2.3GHz帯におけるダイナミック周波数共用の導入に向けて関係規定の整備等の所要の手続きが進められることとなっています。

このため、これまでの総務省における検討を踏まえたシステム構築及び運用体制整備を行うにあたり必要となる情報提供を求めるものです。

(2) 業務概念及びシステム構成イメージ

情報提供を求める「システム全体構成のイメージ」及び「システム構成要素の要件」等は、情報通信審議会 情報通信技術分科会 新世代モバイル通信システム委員会の第21回で承認された委員会報告等を前提とすることを想定しています。また、システムを構成するアプリケーションプログラム等[※]は、総務省から提供を受けることを予定しています。

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/5th_generation/02kiban14_04000862.html)

※総務省が2020年度に実施した「2.3GHz帯におけるダイナミック周波数共用の実現に資する共用システム検証のための調査検討」（請負者：日本アイ・ビー・エム株式会社）に係る納入成果物となります。

(3) 調達予定の業務内容

システムの構築及び運用に関して、次の3業務の調達を予定しています。

一の者が複数の業務を提供することもあると想定しています。

1号業務：1の(2)のシステムを構築するクラウド(IaaS/PaaS利用)の借用

2号業務：1号業務で借用したクラウドへのアプリケーション及びデータの構築請負

3号業務：構築されたシステムの運用監視業務請負(24時間365日)

2 情報提供の内容及び提供方法

(1) 情報依頼内容

次に示す2種類の資料の提供を求めています。1の(2)の内容は、現時点でのARIBにおける想定を示したものであり、情報提供頂く資料は必ずしも全ての事項を満たす必要はありませんが、満たしていない事項が何であるかを明らかにしてください。

① 提供資料

1の(3)で示した各業務に関して、業務提供の立場から、特徴、提供条件、考慮事項及び提案事項等を記載して下さい。

② 費用

①の提供資料に基づき、当会が業務提供を受ける場合の概算費用(可能な範囲で明細書を添付)を記載して下さい。ただし、1号業務及び3号業務に関しては、年間費用とし、少なくとも3年間において同一要求条件下での年間費用の増額はない前提とします。

(2) 提供書式・構成等

提供資料は、業務ごとに提供して下さい。

書式はA4版とし、日本語による記述として下さい。

構成は、全体概要版2ページと情報提供資料で構成して下さい。

提出者の連絡先を記述して下さい。

(3) 情報提供の時期及び提出方法

2021年7月16日17時までに「5本件に関わる連絡先」のメールアドレスへ電子データでの提供をお願いします。CD-ROM等の光学ディスクでの提出も受け付けます。

3 質問等

本件への質問等は、2021年6月30日までに「5本件に関わる連絡先」のメールアドレスへ連絡して下さい。ただし、質問内容によっては、回答できない場合もありますので、ご了承くださいますようお願いいたします。

4 提供頂いた情報の取り扱い

本情報提供依頼において提供を受けた資料は以下のとおり扱います。

- ・ 今後の調達に係る契約に対して必ず反映されるものではありません。
- ・ 受領資料をもって将来の調達を約束するものではありません。
- ・ 資料の作成、提出に要した費用は資料作成者の負担とします。
- ・ 受領資料は返却しません。
- ・ 受領資料はARIB職員のみが閲覧し、第三者には提供しません。

5 本件に関わる連絡先

一般社団法人電波産業会 DSS 業務準備室

担当部長 岡田裕二

担当部長 工藤 繁

Email : dss●arib.or.jp

(迷惑メール防止対策をしているため、●を半角のアットマークに置き換えてください。)